

農福連携等推進ビジョンにおけるKPIについて

(資料17)

- 令和元年6月決定の「農福連携等推進ビジョン」では、令和6年度末までに「農福連携に取り組む主体を新たに3,000創出する」との目標を設定。
- 令和5年度の調査によると、農福連携の取組主体数は、4年間で3,062件増加の7,179件であり、上記の目標を達成。

令和5年度末時点において把握した農福連携の取組主体数(括弧内は前年度調査結果)

総計 ①+②+③+④=7,179件

①農業経営体等による取組

農林水産省・都道府県・JA全中・JA全農調べ

取り組んでいる農業経営体等数 (a)	3,399(3,000)
【参考】全国の農業経営体等数 (b) 〔「令和6年農業構造動態調査結果」より 令和6年2月1日時点〕	883,300
【参考】(a) / (b)	0.38%

令和5年度において取り組んでいた農業経営体・JA

②特例子会社による取組

農林水産政策研究所調べ

取り組んでいる特例子会社数 (a)	60(51)
【参考】全国の特例子会社数 (b) 〔「令和5年障害者雇用状況の集計結果」より 令和5年6月1日時点〕	598
【参考】(a) / (b)	10.03%

令和5年度において取り組んでいた特例子会社

③障害者就労施設 (A型) による取組

厚生労働省・都道府県調べ

取り組んでいるA型事業所数 (a)	703(641)
【参考】全国のA型事業所数 (b) (国保連令和5年3月実績)	4,414
【参考】(a) / (b)	15.93%

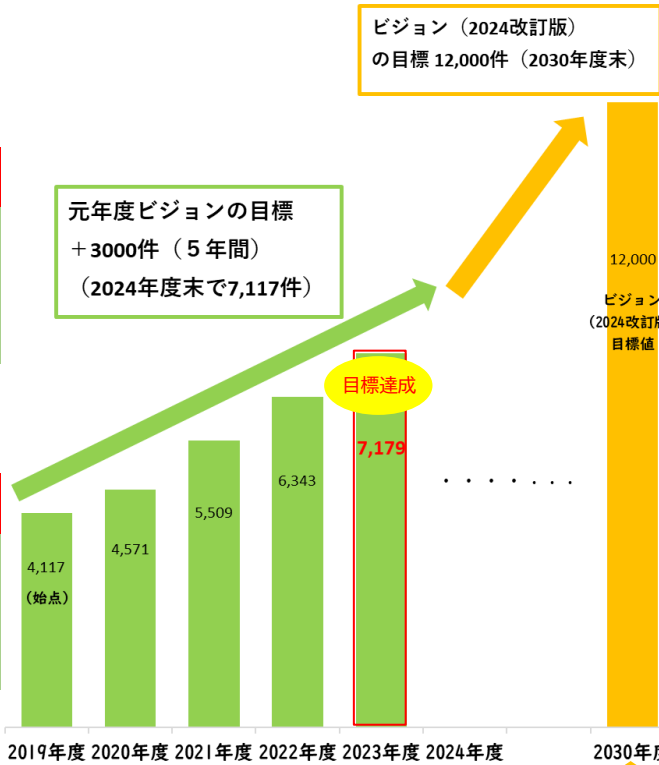
令和4年度において取り組んでいた障害者就労施設

④障害者就労施設 (B型) による取組

厚生労働省・都道府県調べ

取り組んでいるB型事業所数 (a)	3,017(2,651)
【参考】全国のB型事業所数 (b) (国保連令和5年3月実績)	16,187
【参考】(a) / (b)	18.64%

令和4年度において取り組んでいた障害者就労施設



新たなKPI

- 令和6年6月決定の「農福連携等推進ビジョン(2024改訂版)」では、「農福連携等に取り組む主体数を令和12年度末までに12,000以上とし、地域協議会に参加する市町村数を200以上とする」との目標を新たに設定。